

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額(単位:円)					成果目標	事業実績	事業実施による効果・検証等	備考
	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時 交付金	起債額	その他				
長寿福祉人権課	1	単	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍の物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯(住民税非課税世帯)及び予期せず令和5年1月から家計が急変し住民税非課税相当となった家計急変世帯に対して、1世帯あたり3万円の支援を行う。 ②③低所得世帯(住民税非課税世帯):臨時特別給付金30千円×1,703世帯、家計急変世帯:臨時特別給付金30千円×6世帯 ④令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年1月から家計が急変し住民税非課税相当となった家計急変世帯	R5.5.1	R6.3.8	50,970,000		50,820,000		150,000	令和5年度住民税非課税世帯(現見込み 2,000世帯)及び令和5年1月から家計が急変し住民税非課税相当となった家計急変世帯(見込み 6世帯)に対し、早急に支給申請書を送付し、令和5年7月までに支給を開始する。 ■支給開始日:令和5年7月4日 ■低所得世帯(住民税非課税世帯):1,694世帯 ■家計急変世帯:5世帯	■コロナ禍の物価高騰により負担増となっている低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、1世帯あたり3万円の支援を行うことにより、負担の軽減を図ることができた。		
長寿福祉人権課	2	単	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業(事務費)	①コロナ禍の物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯(住民税非課税世帯)及び予期せず令和5年1月から家計が急変し住民税非課税相当となった家計急変世帯に対して、1世帯あたり3万円の支援を行う。 ②③事務費(消耗品費569千円、郵送料500千円、口座振込手数料200千円、システム改修費2,000千円) ④令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年1月から家計が急変し住民税非課税相当となった家計急変世帯	R5.5.1	R6.3.8	2,453,026		2,453,026		0	令和5年度住民税非課税世帯(現見込み 2,000世帯)及び令和5年1月から家計が急変し住民税非課税相当となった家計急変世帯(見込み 6世帯)に対し、早急に支給申請書を送付し、令和5年7月までに支給を開始する。 ■支給開始日:令和5年7月4日 ■給付金事業に係る事務費 ・需用費:284,600円 ・郵送料:496,536円 ・振込手数料186,890円(うち550円は家計急変世帯分) ・システム改修委託料1,485,000円	■コロナ禍の物価高騰により負担増となっている低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、1世帯あたり3万円の支援を行うことにより、負担の軽減を図ることができた。		
産業振興課	7	単	物価高騰生活応援商品券事業(重点交付金分)	①②コロナ禍の物価高騰における町民への経済対策として、1人7千円の地元商品券等を配布し、地域住民の生活支援とあわせ、町内の地域経済の活性化を図る。 ③7千円×8,499人、事務費3,000千円(公務員の人件費は含んでいない。委託料の内訳である。)、消耗品費300千円、送料3,588千円 ④海陽町民全員	R5.9.15	R6.2.29	64,105,849		53,448,000		10,657,849	全町民(現見込 8,499人)に地元商品券を配布することで、物価高騰に直面する住民への支援及び地域経済の活性化を図る。 ■商品券配布者数:8,403人 ■事業費 ・業務委託料60,272,800円 ・郵送料3,833,049円	■コロナ禍の物価高騰における町民への経済対策として、町民1人あたり7千円の商品券を8,403冊(1冊500円×14枚綴り、117,642枚)を配布した。商品券使用率は98.47%(115,840枚使用)であり、物価高騰に直面する住民への支援及び町内の地域経済の活性化を図ることができた。		
産業振興課	8	単	物価高騰生活応援商品券事業(通常交付金分)	①②コロナ禍の物価高騰における町民への経済対策として、1人7千円の地元商品券等を配布し、地域住民の生活支援とあわせ、町内の地域経済の活性化を図る。 ③印刷製本費等500千円 ④海陽町民全員	R5.9.15	R6.2.29	260,832		3,000		257,832	全町民(現見込 8,499人)に地元商品券を配布することで、物価高騰に直面する住民への支援及び地域経済の活性化を図る。 ■商品券配布者数:8,403人 ■事業費 ・印刷製本費260,832円	■コロナ禍の物価高騰における町民への経済対策として、町民1人あたり7千円の商品券を8,403冊(1冊500円×14枚綴り、117,642枚)を配布した。商品券使用率は98.47%(115,840枚使用)であり、物価高騰に直面する住民への支援及び町内の地域経済の活性化を図ることができた。		
							117,789,707	0	106,724,026	0	11,065,681				